

JC

医 療 公 社

経 営 状 況 説 明 書

公益財団法人浜松市医療公社の
令和 6 年 度 決 算

目 次

	頁
1 令和6年度事業の報告・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和6年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	23

公益財団法人浜松市医療公社の令和 6 年度決算について

公益財団法人浜松市医療公社の令和 6 年度決算を地方自治法第 243 条
の 3 第 2 項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 6 年 度

事 業 の 報 告

令和 6 年度 公益財団法人浜松市医療公社 事業報告

1 概況

令和 6 年度は、新病棟（以下「A 棟」という。）が稼働して 2 年目となり、地域医療の中核を担う基幹病院としての役割をより一層果たしながら、医療提供体制の充実も図るなど重要な 1 年となりました。高度急性期医療を担う病院として、救命救急・集中治療・手術部門の機能充実をはじめ、急性期病床の稼働率向上と医療の質の確保に努め、重症・多疾患患者への対応力を強化するとともに、国の施策であるオンライン資格確認、電子カルテ共有サービス等の医療 DX 導入推進に取り組みました。

一方で、職員給与費の増加、材料費の高騰、新病院建設等に伴う指定管理者負担金の増加による支出増という厳しい経営状況のなか、質の高い高度急性期医療の提供と柔軟かつ的確な業務改善の実施により、病床利用率の向上、診療単価の増加等に積極的に取り組みました。

また、地域の医療を担う人材の育成や医療材料等の共同購入による経営基盤の安定化等を図るため、浜松医科大学医学部附属病院と浜松医療センターの高度急性期病院同士の連携を目的とした地域医療連携推進法人（浜松アカデミック・メディカル・アライアンス（略称：HAMA））設立に向けた準備を進めました。

2 経営成績

(1) 経営成績の推移

経常収益は、前年度比 114.2%の 22,737,526 千円となりました。これは、高度・先進的医療の推進により入院・外来収益が増加したことなどによるものです。

経常費用は、前年度比 112.4%の 23,135,296 千円となりました。これは、材料費の増加や、賃金改定及び職員数の増加に伴い給与費が増加したことなどによるものです。

なお、実質的な当年度純損失である当期経常増減額は△397,770 千円となりました。

比較正味財産増減計算書

(単位：千円)

科目	R6 年度	R5 年度	R4 年度	対前年度比	
				R6/R5	R5/R4
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益	22,737,526	19,912,830	20,014,963	114.2%	99.5%
(2) 経常費用	23,135,296	20,590,110	19,537,386	112.4%	105.4%
(うち指定管理者負担金変動分)	(0)	(0)	(59,331)	(-)	(皆減)
当期経常増減額	△397,770	△677,280	477,577	58.7%	△141.8%
2 経常外増減の部	0	0	0	-	-
当期一般正味財産増減額	△397,770	△677,280	477,577	58.7%	△141.8%
一般正味財産期首残高	1,225,514	1,902,794	1,425,217	64.4%	133.5%
一般正味財産期末残高	827,744	1,225,514	1,902,794	67.5%	64.4%
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	19,185	28,572	17,707	67.1%	161.4%
指定正味財産期末残高	20,447	19,185	28,572	106.6%	67.1%
III 正味財産期末残高	848,190	1,244,699	1,931,366	68.1%	64.4%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

(2) 財務状況

資産は、11,808,929千円（対前年度1,141,519千円の減少）となりました。これは、現金預金の減による流動資産247,045千円の減少と、リース資産や中期計画の収支変動準備資産の減による固定資産894,474千円の減少によるものです。

負債は、10,960,738千円（対前年度745,010千円の減少）となりました。これは、主に未払金の減による流動負債200,859千円の減少と、リース債務の減による固定負債544,151千円の減少によるものです。

正味財産は、848,190千円（対前年度396,509千円の減少）となりました。これは、一般正味財産397,770千円の減少などによるものです。

比較貸借対照表

（単位：千円）

科目		R6 年度末		R5 年度末		増減額 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資産	流動資産	4,528,060	38.3%	4,775,105	36.9%	△247,045	94.8%
	固定資産	7,280,869	61.7%	8,175,343	63.1%	△894,474	89.1%
資産計①		11,808,929	100.0%	12,950,448	100.0%	△1,141,519	91.2%
負債	流動負債	2,668,640	24.3%	2,869,499	24.5%	△200,859	93.0%
	固定負債	8,292,098	75.7%	8,836,250	75.5%	△544,151	93.8%
負債計②		10,960,738	100.0%	11,705,748	100.0%	△745,010	93.6%
正味財産	指定正味財産	20,447	2.4%	19,185	1.5%	1,261	106.6%
	一般正味財産	827,744	97.6%	1,225,514	98.5%	△397,770	67.5%
	（うち基本財産への充当額）	505,000	59.5%	505,000	40.6%	0	100.0%
正味財産計①－②		848,190	100.0%	1,244,699	100.0%	△396,509	68.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがあります。

3 事業実績

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 政策的医療に関する業務

(ア) 救急医療

- あ 二次救急医療機関並びに三次救急医療機関として、ハイブリッド ER や血管造影装置等を活用し、脳血管障害、心疾患、多発外傷等を中心に救急患者を受け入れ、地域の救急医療の需要に対応しました。
- い 24 時間 365 日断らない医療の実現に向けて、救命病棟と隣接配置とした救急外来の利点を生かし、救急医療の円滑な診療・治療体制を確立しました。
- う 救急医療の重要性を認識し、救急搬送患者及び紹介患者を積極的に受け入れました。

項目	R6 年度計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
救急患者数	12,500 人	11,687 人	11,255 人	432 人	103.8%
入院	5,000 人	5,035 人	4,538 人	497 人	111.0%
外来	7,500 人	6,652 人	6,717 人	△65 人	99.0%
救急搬送受入患者数	6,200 人	6,238 人	5,936 人	302 人	105.1%
救急搬送患者応需率	80.0%	63.3%	70.5%	△7.2 ポイント	-

(イ) 小児・周産期医療

- あ 地域周産期母子医療センターとして、産科病棟及び NICU（新生児集中治療室）を含む新生児病棟を活用し、母体及び新生児に対して安全な医療の提供に努めました。
- い A 棟開院に伴う外来・病棟環境の改善の効果に加え、市立湖西病院への助産師派遣を継続し、妊産婦の受け入れの推進に努めた結果、分娩件数は令和 5 年度より増加しました。
- う 産婦人科専門医と麻酔科専門医による分娩管理のもと、質の高い安全な無痛分娩の提供に努めました。
- え NIPT（非侵襲性出生前遺伝学的検査）及び出生前の遺伝相談に対応する等、難治性の遺伝子解析を実施し、認定基幹施設としての役割を果たしました。
- お 産婦人科外来に、リプロタグティブヘルズ（性や妊娠、出産、生殖等に関する悩み）外来を開設し、患者のニーズに対応しました。
- か 地域の小児医療の中核的役割を果たすため、小児一次救急（休日当番診療）の継続的な提供に努めました。

項目	R6 年度計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
小児科延べ入院	4,300 人	3,827 人	4,106 人	△279 人	93.2%
患者数外来	17,800 人	16,776 人	17,359 人	△583 人	96.6%
分娩件数	500 件	584 件	520 件	64 件	112.3%

(ウ) 感染症医療

- あ インフルエンザ予防接種や混合ワクチン接種等、ワクチン外来を継続して実施し、感染予防に貢献しました。
- い 3 号館（以下「B 棟」という。）改修工事にて、感染症の初期対応が可能な外来エリア及

び入院病棟を設置することから、感染管理室にて運用の再確認をするとともに、マニュアルの作成等について検討を進めました。

(エ) 災害時医療

- あ 災害時において、傷病者の受け入れ、医療救護班(DMAT)派遣等の体制維持など、災害拠点病院として災害時を想定した医療救護訓練を実施しました。
- い 浜松地区人工透析施設災害時拠点病院として、患者を迅速に受け入れできる体制を維持しました。

(オ) 障がい者歯科診療

- あ 歯科診療所との機能分化及び連携を強化し、一般診療所では困難な患者の歯科診療を行い、地域歯科診療の中核的役割を果たしました。
- い 口腔疾患の重症化予防及び口腔機能低下への対応、並びに生活の質に配慮した歯科診療を推進しました。

イ 高度・専門医療に関する業務

(ア) 高度・先進的医療

- あ 呼吸器外科、泌尿器科、消化器外科において、手術支援ロボット(ダヴィンチ)による手術実施件数の増加に努めました。
- い A棟の血液内科病棟に設置した無菌室を活用し、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫等の専門的治療を積極的に実施しました。
- う 股関節・膝関節・脊椎疾患関連の専門的手術に対して、近隣の開業医と緊密な連携関係を維持・深化し、さらなる実施件数の増加を図りました。
- え 人工関節置換術(股関節・膝関節)の手術を支援するロボットの導入に向けて、安全かつ正確な手術が実施できるように手術センタースタッフへの研修を実施しました。
- お 血管造影室、ハイブリッドORを活用し、心臓血管疾患、動脈閉塞性疾患やブラッドアクセス等の血管疾患に対する専門性の高い手術の実施に取り組みました。
- か 突発性難聴、難治性潰瘍を伴う末梢循環障害等に対する高気圧酸素治療の有効性を地域の開業医に発信するとともに、治療予約枠の拡大を図り、積極的な治療を推進しました。
- き 関節リウマチなど関節の病気の患者に対して、投薬治療を受けながら運動浴など温泉を利用し痛みをやわらげる効果が期待できる温泉利用プログラムを浜名湖かんざんじ温泉観光協会と構築し、地域事業の発展のためPR戦略を共同で推進しました。
- く 市立湖西病院からの紹介をはじめ、脳卒中救急患者に対して血栓溶解療法(TPA)及び血管内治療を24時間365日実施できる体制を継続し、地域中核病院の役割を果たしました。
- け ICU病棟を活用し、重症患者に対して24時間を通じた、濃密な集中治療の提供を行いました。
- こ 急性期充実体制加算1の施設基準要件を注視し、算定継続に向けた実施件数の増加に取り組みました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度 実績 (A)	R5 年度 実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
手術件数（手術室）	6,100 件	6,336 件	6,324 件	12 件	100.2%
全身麻酔件数	2,500 件	2,944 件	2,523 件	421 件	116.7%
手術支援ロボット（ダヴィンチ）実施件数	55 件	53 件	51 件	2 件	103.9%
心臓胸部大血管手術件数	100 件	96 件	113 件	△17 件	85.0%
血管内治療手術件数	695 件	854 件	651 件	203 件	131.2%
脳神経外科	55 件	70 件	43 件	27 件	162.8%
循環器内科	550 件	682 件	540 件	142 件	126.3%
血管外科	90 件	102 件	68 件	34 件	150.0%
消化管内視鏡手術件数	600 件	588 件	501 件	87 件	117.4%
人工関節置換術（股・膝）件数	170 件	207 件	186 件	21 件	111.3%
高血圧酸素治療延べ患者数	1,500 人	1,837 人	1,631 人	206 人	112.6%

(イ) がん診療

- あ 地域がん診療連携拠点病院として、質の高い診断と治療（手術・放射線治療・化学療法）の提供、積極的な患者支援を実施しました。
- い 安全な治療を提供するため、がん化学療法の専門性を高めるとともに、増床した化学療法室を活用し、多くの症例を実施できるように努めました。
- う がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療を推進するため、がん遺伝子パネル検査の実施並びに遺伝カウンセリングの充実を図りました。
- え がんに伴う症状や治療による副作用を軽減するための支持療法を推進するとともに、乳がん患者に対して脱毛予防のために頭皮冷却装置を活用することで、がん患者の生活の質を維持できるよう努めました。
- お 行政や企業との連携のもと、がん患者就労対象者の支援を推進しました。
- か 専門・認定看護師の活動を強化し、がん患者への心理的ケアや治療の意思決定支援の充実を図りました。
- き 浜松市教育委員会等と協働し、小・中・高校生へのがん教育推進に努めました。

項目	R6 年度計画	R6 年度報告 (令和 5 年 1～ 12 月) (A)	R5 年度報告 (令和 4 年 1～ 12 月) (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
院内がん登録数	1,000 件以上	1,060 件	1,076 件	△16 件	98.5%

項目	R6 年度 計画	R6 年度 実績 (A)	R5 年度 実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
がん手術件数	650 件	763 件	649 件	114 件	117.6%
薬物療法延べ患者数	1,800 人	1,423 人	1,856 人	△433 人	76.7%
放射線治療延べ患者数	350 人	403 人	319 人	84 人	126.3%
緩和ケアチーム新規介入件数	240 件	211 件	223 件	△12 件	94.6%
がんゲノム遺伝子パネル検査 件数	33 件	43 件	32 件	11 件	134.4%
がん患者指導管理料算定件数	2,800 件	2,478 件	2,931 件	△453 件	84.5%

(ウ) アレルギー診療

- あ アレルギー疾患医療拠点病院として、総合アレルギー外来にて診療科の垣根を越えた包括的かつ専門性の高いアレルギー診療を提供しました。

(エ) エイズ治療

- あ エイズ治療拠点病院として、エイズ感染者の診療及び関係医療機関等への研修活動等を実施し、県内のエイズ治療の中核的役割を果たしました。

(オ) 臓器・骨髄移植に関する医療

- あ 骨髄・末梢血幹細胞の移植及び採取認定施設として、移植医療提供の推進に努めました。
- い 日本臓器移植ネットワーク・県コーディネーターと連携し、円滑な臓器移植提供を実施できる体制を継続しました。

ウ 地域医療への貢献

(ア) 地域住民の健康増進及び疾病予防

- あ 特定健康診査（特定健診）、企業健診（生活習慣病予防健診）、人間ドック健診、がん検診等の実施件数の増加に努めました。
- い 改修工事後の B 棟への移転に向けて、健診センターの運営体制の整備及び健診システムの更新検討を開始しました。
- う 人間ドック健診並びに出張健診車での訪問型健診の実施日を拡大するため、体制を強化し、人間ドック健診の実施件数の増加を図りました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
特定健診	16,900 人	16,263 人	16,378 人	△115 人	99.3%
うち人間ドック	840 人	1,144 人	950 人	194 人	120.4%
胃がん検診	7,150 人	6,110 人	6,347 人	△237 人	96.3%
大腸がん検診	11,350 人	10,432 人	10,662 人	△230 人	97.8%
結核肺がん検診	17,000 人	16,247 人	16,569 人	△322 人	98.1%
子宮がん検診	4,050 人	3,818 人	3,861 人	△43 人	98.9%
乳がん検診	2,700 人	2,498 人	2,561 人	△63 人	97.5%

(イ) 地域診療所等との連携

- あ 計画的な開業医への訪問活動の実施による病診連携を進め、紹介患者の確保に努めました。
- い 紹介患者を断らない体制強化のため、各診療科責任医師が緊急時の窓口となり、開業医からの診療依頼に対応できるよう努めました。
- う 地域医療連携システム（メディグル）を活用し、開業医等の情報を院内で共有できる仕組みの構築並びに当院をアピールするため、センターや診療科の PR 誌を作成し、戦略的な連携を推進しました。
- え 各病棟に配置する退院支援職員において、DPC（診断群分類包括評価）による在院期間Ⅱまでを意識しながら、入院早期から積極的な退院支援を実施しました。
- お 紹介率の維持・向上を図るため、各診療科と連携強化を図り、紹介患者の積極的な受け入れに努めるとともに、患者や開業医からの紹介をスムーズに予約できるシステムサービス（やくばと）を導入し、病診連携・病診連携の充実を図りました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
紹介率	78.0%以上	82.4%	81.8%	0.6 ポイント	—
逆紹介率	105.0%以上	110.9%	110.2%	0.7 ポイント	—
入退院支援加算算定件数	4,500 件	4,628 件	4,466 件	162 件	103.6%
介護支援等連携指導料算 定件数	1,100 件	1,054 件	1,018 件	36 件	103.5%

エ 地域における医療水準の向上

(7) 医療従事者及び医療従事者を目指す者の育成

- あ 浜松医科大学の関連教育病院として、医学部学生の臨床実習の受け入れ体制を整備し、医療従事者の育成に努めました。
- い 市立看護専門学校への講師派遣及び看護実習生の積極的な受け入れ等を行い、地域の医療専門職の育成に貢献しました。
- う 診療機能の維持及び強化のため、引き続き浜松医科大学医学部附属病院と連携を密にして、医師の確保を図るとともに、事業の拡充及び業務のタスクシフトを見据えて、適切な医療スタッフの確保に努めました。
- え 浜松医科大学医学部附属病院の手術室及び ICU 病棟の看護師との人材交流を積極的に実施し、業務内容の改善を進めました。
- お 地域医療の提供体制を確保するため、市立湖西病院と連携を強化し、医師、助産師の派遣並びに両病院間の機能分化等を推進しました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度 実績 (A)	R5 年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
浜松医科大学学生臨床実習受入延べ人数	265 人	264 人	255 人	9 人	103.5%
看護実習生受入延べ人数	8,000 人	8,053 人	8,062 人	△9 人	99.9%

(4) 医学及び医療の向上に関する調査、研究

- あ 臨床研究管理センターが中心となり、医薬品等の治療効果や安全性を高めるために行う治験への取り組みにより、先進医療の推進と医療の発展に貢献しました。
- い 「とおとうみ臨床試験ネットワーク」や「静岡県治験ネットワーク」へ継続的に参加するとともに、浜松医科大学医学部附属病院と連携して共同治験及び共同臨床研究の受託件数増加に努めました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度 実績 (A)	R5 年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A) / (B)
治験実施件数	8 件	10 件	7 件	3 件	142.9%
臨床研究実施件数	230 件	221 件	225 件	△4 件	98.2%

オ 医療の質及び安全の確保

(7) 安全・安心な医療の提供

- あ インシデント・アクシデント・オカレンス発生時は、職員による自主的な報告を推進するため、報告制度を強化するとともに、院内で発生したインシデント・アクシデント・

good job事例等から学ぶ体制を推進しました。

- い 危険手技の安全な実施を強化するため、CVCライセンス制度（中心静脈カテーテルを安全・適切に使用するための認定制度）を推進し安全なCVC穿刺を行えるよう教育しました。
- う 転倒転落のリスク評価を適切に行い、環境整備により転倒転落の発生率を減少させる対策を講じました。
- え 急変事例の検証により問題点を明らかにし、発生部署へフィードバックを行うことで、RRS（院内迅速対応システム）に関する知識や認識を高めるよう教育研鑽に努めました。
- お 臨床倫理及び患者の意思決定支援として、DNAR（患者本人又は代理者の意思決定を受けて心肺蘇生法を行わないこと）に関する職員教育に取り組みました。
- か 各部署における業務改善活動の実施に向け、業務改善ワーキンググループを立ち上げ、タスクシフト・タスクシェアによる業務の効率化や質の向上を図るための検討を開始しました。

(イ) 医療の標準化と最適な医療の提供

- あ 院内クリニカルパスの見直しを図り、医療の標準化、質の高い医療の提供に努めました。
- い 高度急性期病院として7対1急性期一般入院料の基準を満たし、看護師と看護補助者等が協働し、最適な医療サービスの提供に努めました。

(ウ) 医療スタッフ等の確保

あ 医師の確保と負担軽減

- (あ) 救急医療、がん医療、高度専門医療等の水準を維持・向上させるため、医師の育成及び確保に努めました。
- (い) 臨床研修医の要望や社会的な要請に合致するよう教育研修プログラムを充実させるとともに、処遇改善を図り、臨床研修医の受け入れ推進と定着に取り組みました。

い 看護師及び医療技術職の確保と専門性の向上

- (あ) 新病院の新機能であるICU病棟、救命救急センター、手術センター等に対応できる看護師、臨床工学技士、診療放射線技師等の確保及び育成に努めました。
- (い) 看護師の超過勤務の常態化解消及び職員の健康保持、働き方改革の観点から、看護師の時間外勤務削減を目標とし、組織の施策として看護業務のタスクシフト・タスクシェアへの業務改善に向けた取り組みを開始しました。
- (う) 専門医・認定専門看護師・専門技師等の資格取得の促進に努めました。
- (え) 離職率の高い職種においてその要因を調査し、離職防止対策を講じることで、安定的な職員の確保に努めました。

う 事務職員の確保と専門性の向上

- (あ) 事務職員を計画的に採用するとともに、資質の向上を図ることで事務局を強化し、課題改善に積極的に取り組みました。
- (い) 病院経営の中核的役割を果たせるよう、事務職員の育成に努めました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
臨床研修医募集定員充足率	100.0%	100.0%	92.3%	7.7 ポイント	—
臨床研修医マッチング数	13 人	14 人	12 人	2 人	116.7%
認定・専門看護師数	32 人	37 人	35 人	2 人	105.7%
うち特定行為看護師数	6 人	7 人	3 人	4 人	233.3%
100 床あたりの医師数	29.3 人	29.5 人	28.6 人	0.9 人	103.1%
100 床あたりの看護師数	103.5 人	99.4 人	97.7 人	1.7 人	101.7%

カ 患者サービスの向上

- (ア) 患者満足度調査や「患者のみなさまの声」から患者ニーズを把握し、そのニーズを満たすために迅速かつ柔軟な改善及び対応を実施しました。
- (イ) 看護補助者、医療クラークの配置拡充により、医療サービスの向上を図りました。
- (ウ) 新病院完成後の建築設備等の不具合箇所を早急に改善し、患者の視点に立った安全・安心なサービスの確保に取り組みました。
- (エ) 顔認証付カードリーダーを増設し、厚生労働省が推進するマイナ保険証の利用促進に努めました。

キ 法令等の遵守と情報公開の推進

- (ア) 医療法等の関係法令を遵守し、院内の各種規程の整備及び見直しを継続的に実施しました。
- (イ) インフォームド・コンセントの一層の徹底、カルテやレセプト等医療情報の開示請求、セカンド・オピニオンの対応について、適切に取り扱い、患者及びその家族の信頼向上に努めました。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア PDCA サイクルによる経営戦略の構築

- (ア) PDCA サイクル (Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の繰り返し) を用いて、計画的かつ継続的に改善活動を実施しました。

イ 適正な人事配置と評価

- (ア) 高度な専門知識と技術を提供するための優れた医療従事者を適切に配置しました。
- (イ) 健全な経営を維持するため、業務量に応じた適正な人員配置を実施しました。

ウ 職員の就労環境の整備

- (ア) 日常業務の質の向上を図り、患者の安全を守るために必要な職員の就労環境を整備しました。
- (イ) 職員個々の能力を発揮できるよう、職種・職場の事情に応じた柔軟な勤務形態を導入し働き方改革を推進しました。
- (ウ) 医師、看護師等の業務のタスクシフトに取り組み、生産性向上と働き方改革に沿った勤務環境改善の推進と離職防止に努めました。

(3) 財務内容の改善に関する事項

ア 収入の確保

- (ア) 診療報酬改定への迅速かつ適切な対応により、急性期充実体制加算 1、ベースアップ評価料、外来腫瘍化学療法診療料等の取得による診療単価の向上を図りました。
- (イ) 病床管理システムを活用し、DPC 期間Ⅱ以内の退院率 70%を目標に病床回転率を上げて、収益性の向上に取り組みました。
- (ウ) 診療密度、外保連指数の数値に注視し、全身麻酔下による手術件数の増加を図る等、DPC 特定病院群の指定に向けて取り組みました。
- (エ) 専門外来を充実し紹介患者の増加に努めるとともに、日帰り外来手術を増やす等の見直しを行い、外来患者及び外来診療単価の増加を図りました。
- (オ) A 棟開院に合わせた各個室の差額ベッド料金の見直しにより、収入の確保を図りました。

項目	R6 年度 計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
入院患者延べ数	171,915 人	176,509 人	159,875 人	16,634 人	110.4%
1 日平均入院患者数	471 人	484 人	437 人	47 人	110.8%
病床利用率	78.5%	80.6%	72.8%	7.8 ポイント	—
平均在院日数	11.3 日	11.8 日	11.6 日	0.2 日	101.7%
外来患者延べ数	243,000 人	250,244 人	234,449 人	15,795 人	106.7%
1 日平均外来患者数	1,000 人	1,030 人	965 人	65 人	106.7%

イ 費用の節減

- (ア) 医薬品や診療材料の調達に際して、ベンチマークシステムを活用して価格交渉を行い、医薬品、診療材料の削減を図りました。
- (イ) 医薬品購入費を削減するため、新規採用薬品の厳密な選定、同種同効薬の整理、院内各部署における定数配置薬の整理等を行うとともに、ポリファーマシーの解消対策について強化を図りました。
- (ウ) 医療の質、医療安全の確保や職員の生産性向上を考慮した採用と配置を進め、人件費比率の適正化に努めました。
- (エ) 業務委託契約、賃貸借契約等について、原則、競争原理を働かせる手法により契約内容及び契約金額の見直しを行い、委託費・賃借料の費用を抑えました。

ウ 経常収支比率の均衡

- (ア) 公立病院の責務として、不採算医療を担うとともに、高度・専門医療を提供し地域の医療水準の向上に貢献するなど、常に公共性と経済性を両立し、地域住民の医療の確保に努めました。
- (イ) 浜松市から政策的医療に対する交付金を受ける一方で、最小経費によって最大効果を得られるよう効率的な運営を行うとともに、特定費用準備資金を活用するなど令和 3 年度から令和 7 年度までの期間を通じて、収支均衡を図るよう収支計画を策定しました。

項目		R6 年度計画	R6 年度実績 (A)	R5 年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
給与費対医業収益率		47.0% 以下	47.1%	51.4%	△4.3 ポイント	—
材料費対医業収益率		32.0% 以下	33.0%	32.8%	0.2 ポイント	—
主な内訳	薬品費	19.4% 以下	19.3%	19.6%	△0.3 ポイント	—
	診療材料費	11.8% 以下	12.7%	12.1%	0.6 ポイント	—

(4) その他業務運営に関する重要事項

ア 新病院整備事業

- (ア) B 棟改修工事について、浜松市及び設計・施工者と連携を図りながら、整備計画を進めるとともに、医療機器の整備等を遂行しました。
- (イ) 廃棄予定とされていた機器、什器等を仕分けし、コスト面に配慮した適正な物品管理を行うとともに、今後の計画的な利活用の促進に向けて検討しました。
- (ウ) B 棟へ移転する病棟、医局、健診センター等の課題や要望事項等を今後の運用及び移転計画に反映できるように、関係部署にヒアリングを実施しました。

イ 医療と介護の連携推進事業の支援

- (ア) 地域包括ケアセンターや地域の介護福祉施設等との連携強化を図り、在宅医療・介護連携に関する相談支援に努めました。

ウ 公立病院の連携・支援

- (ア) 地域医療を確保するため、市立湖西病院に医師及び助産師の派遣支援を行うとともに、市立湖西病院からの紹介患者を受け入れ、救急医療、分娩、入院治療等を提供し連携の推進を図りました。
- (イ) 静岡県地域医療構想の達成及び医療連携推進区域における強靱な医療ネットワークの構築に寄与するため、浜松医科大学と浜松市による地域医療連携推進法人の設立に向けた準備を進めました。

エ 職員の子ども及び地域の子どもに対する保育の提供に関する業務

- (ア) 地域型保育事業の認定を受けたあゆみ保育園において、職員及び地域の子どもに対する保育の提供を行い、公立病院として地域を含めた働きやすい子育て支援環境の維持・確保に努めました。

4 理事会及び評議員会等決議事項

(1) 評議員会

ア 第1回臨時評議員会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和6年4月1日（月）
議事等	・評議員の辞任に伴う補欠選任について

イ 第1回定時評議員会

日 時	令和6年6月27日（木）午後1時30分
議事等	・第11期（令和5年度）事業報告について ・第11期（令和5年度）決算について ・職員採用状況について

ウ 第2回臨時評議員会

日 時	令和7年3月27日（木）午後1時30分
議事等	・第12期（令和6年度）補正予算（第1号） ・第13期（令和7年度）事業計画 ・第13期（令和7年度）収支予算 ・令和7年度浜松医療センターの管理に関する協定書の締結について

エ 第3回臨時評議員会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年3月31日（月）
議事等	・理事の辞任に伴う補欠選任について ・監事の辞任に伴う補欠選任について ・評議員の辞任に伴う補欠選任について

(2) 理事会

ア 第1回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和6年4月1日（月）
議事等	・第1回臨時評議員会の招集における追加議案について ・評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について

イ 第1回定例理事会

日 時	令和6年6月12日（水）午後1時30分
議事等	・第1回定時評議員会の招集について ・第11期（令和5年度）事業報告（案）について ・第11期（令和5年度）決算（案）について ・会計監査人の報酬について ・職員就業規程の一部改正について ・職員給与規程施行規則の一部改正について ・専修医に関する規程の一部改正について ・職員給与規程の一部改正について

	・職員の職名を定める規程の一部改正について ・職員の昇任に関する規程の一部改正について ・職員退職手当支給規程の一部改正について
--	--

ウ 第2回定例理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和6年9月30日（月）
議事等	・特定業務職員に関する規程の一部改正について ・職員就業規程の一部改正について

エ 第3回定例理事会

日 時	令和6年12月4日（水）午後1時30分
議事等	・職員給与規程の一部改正について ・専修医に関する規程の一部改正について ・令和3年度～令和7年度浜松医療センターの管理に関する基本協定書の一部を変更する協定書の締結について ・令和6年度における浜松医療センターの管理に関する協定書の一部を変更する協定書の締結について

オ 第4回定例理事会

日 時	令和7年3月12日（水）午後1時30分
議事等	・第2回臨時評議員会の招集について ・第12期（令和6年度）補正予算（第1号） ・第13期（令和7年度）事業計画について ・第13期（令和7年度）収支予算 ・令和7年度資金運用の執行方針及び計画について ・令和7年度浜松医療センターの管理に関する年度協定書の締結について ・あゆみ保育園運営規程の一部改正について ・浜松医療センター組織規程の一部改正について ・事務分掌規則の一部改正について ・職員就業規程の一部改正について ・職員給与規程の一部改正について ・職員退職手当支給規程の一部改正について ・常勤嘱託職員に関する規程の一部改正について

カ 第2回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年3月31日（月）
議事等	・第3回臨時評議員会の招集における追加議案について ・理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について ・監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について ・評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について ・役員就業規程の一部改正について

キ 第3回臨時理事会（決議の省略）

決議があったと みなされた日	令和7年3月31日（月）
議事等	・常任理事の選定について

5 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
理事長	鈴木 達夫	公益財団法人浜松市医療公社理事長
副理事長	海野 直樹	浜松医療センター院長
常務理事	緒方 勤	浜松医療センター院長補佐
常務理事	金岡 繁	浜松医療センター院長補佐
常務理事	福田 哲巳	公益財団法人浜松市医療公社事務局長
理事	松山 幸弘	国立大学法人浜松医科大学副学長・病院長
理事	長坂 士郎	一般社団法人浜松市医師会副会長
理事	河合 正志	浜松商工会議所専務理事
理事	小出 幸夫	医療法人社団一穂会理事
理事	平野 由利子	浜松市健康福祉部医療担当部長
監事	竹澤 隆国	公認会計士・税理士
監事	長坂 芳達	浜松市会計管理者

(2) 評議員（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
評議員	滝浪 實	一般社団法人浜松市医師会会長
評議員	木村 裕一	一般社団法人浜松市歯科医師会会長
評議員	月井 英喜	一般社団法人浜松市薬剤師会会長
評議員	鈴木 敏弘	弁護士
評議員	望月 英二	浜松商工会議所副会頭
評議員	小松 靖弘	浜松市健康福祉部長
評議員	西原 信彦	浜松市健康福祉部保健所長

(3) 会計監査人（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	現職等
会計監査人	疋田 通丈	公認会計士・税理士

6 職員に関する事項

< 職種別職員数：前年度比較 >

職種	令和 6 年度末	令和 5 年度末	比較増減
医師	113 人	108 人	5 人
専修医	36 人	37 人	△1 人
臨床研修医	28 人	30 人	△2 人
保健師	23 人	26 人	△3 人
助産師	55 人	58 人	△3 人
看護師	512 人	493 人	19 人
薬剤師	44 人	45 人	△1 人
診療放射線技師	37 人	35 人	2 人
臨床検査技師	41 人	42 人	△1 人
臨床工学技士	22 人	17 人	5 人
管理栄養士	11 人	11 人	0 人
理学療法士	18 人	16 人	2 人
作業療法士	7 人	7 人	0 人
言語聴覚士	2 人	2 人	0 人
臨床心理士	1 人	1 人	0 人
視能訓練士	4 人	2 人	2 人
歯科衛生士	3 人	2 人	1 人
遺伝カウンセラー	1 人	1 人	0 人
診療情報管理士	3 人	3 人	0 人
救急救命士	3 人	0 人	3 人
事務員	60 人	57 人	3 人
医療社会事業士	11 人	10 人	1 人
保育士	15 人	12 人	3 人
電気技師	2 人	1 人	1 人
業務員	2 人	3 人	△1 人
合 計	1,054 人	1,019 人	35 人

令和 6 年 度

決 算 の 状 況

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	456,665,894	1,082,135,323	△625,469,429
医業未収金	3,663,885,548	3,262,975,128	400,910,420
未収金	137,724,269	211,479,994	△73,755,725
貯蔵品	325,550,076	285,671,261	39,878,815
前払費用	53,790,276	47,610,034	6,180,242
仮払金	1,562,260	1,737,450	△175,190
預け金	10,000	10,000	0
立替金	2,364,757	642,847	1,721,910
貸倒引当金	△113,493,553	△117,157,085	3,663,532
流動資産合計	4,528,059,527	4,775,104,952	△247,045,425
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	-	5,000,000
投資有価証券	500,000,000	505,000,000	△5,000,000
基本財産合計	505,000,000	505,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,900,000,000	3,900,000,000	0
寄附金基金	20,446,522	19,185,487	1,261,035
中期計画の収支変動準備資産	240,452,445	638,222,180	△397,769,735
特定資産合計	4,160,898,967	4,557,407,667	△396,508,700
(3) その他固定資産			
リース資産	2,613,919,457	3,112,077,125	△498,157,668
敷金	1,050,600	857,800	192,800
その他固定資産合計	2,614,970,057	3,112,934,925	△497,964,868
固定資産合計	7,280,869,024	8,175,342,592	△894,473,568
資産合計	11,808,928,551	12,950,447,544	△1,141,518,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,434,145,457	1,630,178,149	△196,032,692
未払費用	80,659,880	73,613,911	7,045,969
預り金	83,158,068	144,396,851	△61,238,783
リース債務	524,932,440	536,407,860	△11,475,420
賞与引当金	545,743,983	484,902,016	60,841,967
流動負債合計	2,668,639,828	2,869,498,787	△200,858,959
2. 固定負債			
リース債務	2,119,526,672	2,617,098,317	△497,571,645
退職給付引当金	6,172,571,581	6,219,151,270	△46,579,689
固定負債合計	8,292,098,253	8,836,249,587	△544,151,334
負債合計	10,960,738,081	11,705,748,374	△745,010,293
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,446,522	19,185,487	1,261,035
指定正味財産合計	20,446,522	19,185,487	1,261,035
(うち基本財産への充当額)	-	-	-
(うち特定資産への充当額)	(20,446,522)	(19,185,487)	(1,261,035)
2. 一般正味財産			
	827,743,948	1,225,513,683	△397,769,735
(うち基本財産への充当額)	(505,000,000)	(505,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,452,445)	(638,222,180)	(△397,769,735)
正味財産合計	848,190,470	1,244,699,170	△396,508,700
負債及び正味財産合計	11,808,928,551	12,950,447,544	△1,141,518,993

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	3,170,410	2,797,700	372,710
基本財産受取利息	3,170,410	2,797,700	372,710
②特定資産運用益	14,593,246	14,482,993	110,253
特定資産受取利息	14,593,246	14,482,993	110,253
③事業収益	21,568,236,878	18,554,827,143	3,013,409,735
入院収益	14,859,008,371	12,926,084,870	1,932,923,501
外来収益	5,673,835,514	4,857,673,127	816,162,387
室料差額収益	415,486,723	233,801,853	181,684,870
保健予防活動収益	324,698,194	325,265,643	△567,449
受託検査・施設利用収益	17,193,518	20,634,023	△3,440,505
その他の医業収益	278,014,558	191,367,627	86,646,931
④受取補助金等	872,653,404	1,071,737,478	△199,084,074
受取国庫助成金	1,060,000	-	1,060,000
受取地方公共団体補助金	10,345,204	11,008,078	△662,874
受取地方公共団体交付金	861,248,200	1,060,729,400	△199,481,200
⑤受取負担金	9,124,777	17,810,614	△8,685,837
受取負担金	9,124,777	17,810,614	△8,685,837
⑥受取寄附金	1,482,085	10,517,132	△9,035,047
受取寄附金振替額	1,482,085	10,517,132	△9,035,047
⑦雑収益	268,265,148	240,657,046	27,608,102
受託事業収益	38,624,994	35,526,185	3,098,809
受取利息	164,185	6,509	157,676
駐車場使用料	61,379,300	56,836,891	4,542,409
治験受託収入	26,861,380	24,334,280	2,527,100
保育料	96,409,180	93,084,880	3,324,300
雑収益	44,826,109	30,868,301	13,957,808
経常収益計	22,737,525,948	19,912,830,106	2,824,695,842
(2) 経常費用			
①事業費	22,983,036,889	20,438,924,568	2,544,112,321
役員報酬	32,829,312	19,088,950	13,740,362
給料手当	8,017,400,141	7,569,540,088	447,860,053
臨時雇賃金	644,159,074	514,300,761	129,858,313
退職給付費用	252,799,389	287,531,554	△34,732,165
法定福利費	1,182,203,567	1,207,345,210	△25,141,643
福利厚生費	30,231,658	30,012,105	219,553
旅費交通費	4,023,265	4,055,292	△32,027
通信運搬費	21,718,741	20,293,837	1,424,904
減価償却費	515,811,668	266,513,786	249,297,882
材料費	7,202,086,546	6,183,459,418	1,018,627,128
消耗備品費	5,397,479	95,717,543	△90,320,064
消耗品費	80,118,054	85,674,890	△5,556,836
修繕費	179,939,046	218,077,967	△38,138,921
印刷製本費	12,531,314	12,209,650	321,664
燃料費	988,497	999,235	△10,738
光熱水料費	520,093,903	445,160,537	74,933,366
賃借料	312,031,774	255,527,859	56,503,915
保険料	45,451,841	29,203,159	16,248,682

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	44,544,350	37,640,991	6,903,359
支払負担金	1,437,387,219	937,631,766	499,755,453
委託費	2,266,044,599	2,051,337,945	214,706,654
手数料	20,509,188	10,735,725	9,773,463
研究研修費	82,995,456	77,359,672	5,635,784
看護師養成費	46,172,866	48,981,892	△2,809,026
棚卸資産廃棄損	10,465,189	9,112,860	1,352,329
貸倒引当金繰入額	6,759,062	9,584,929	△2,825,867
雑費	8,343,691	11,826,947	△3,483,256
②管理費	152,258,794	151,185,358	1,073,436
役員報酬	7,882,828	5,652,600	2,230,228
給料手当	71,937,797	78,742,917	△6,805,120
臨時雇賃金	463,094	452,906	10,188
退職給付費用	8,357,005	9,505,175	△1,148,170
法定福利費	12,587,670	12,831,469	△243,799
福利厚生費	2,535,961	2,487,824	48,137
旅費交通費	621,452	587,291	34,161
通信運搬費	673,798	624,565	49,233
減価償却費	12,922,480	5,981,026	6,941,454
消耗備品費	171,800	3,155,104	△2,983,304
消耗品費	2,462,430	2,647,972	△185,542
修繕費	719,641	776,596	△56,955
印刷製本費	84,480	62,700	21,780
燃料費	109,833	111,026	△1,193
光熱水料費	2,600,453	2,224,965	375,488
賃借料	1,192,892	1,272,753	△79,861
保険料	21,864	22,672	△808
支払負担金	7,231,069	4,707,887	2,523,182
委託費	16,805,892	16,010,564	795,328
手数料	27,550	28,200	△650
研究研修費	1,030,610	857,347	173,263
雑費	1,818,195	2,441,799	△623,604
経常費用計	23,135,295,683	20,590,109,926	2,545,185,757
当期経常増減額	△397,769,735	△677,279,820	279,510,085
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△397,769,735	△677,279,820	279,510,085
一般正味財産期首残高	1,225,513,683	1,902,793,503	△677,279,820
一般正味財産期末残高	827,743,948	1,225,513,683	△397,769,735
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	13,120	290	12,830
受取利息	13,120	290	12,830
②受取寄附金	2,730,000	1,130,000	1,600,000
受取寄附金	2,730,000	1,130,000	1,600,000
③一般正味財産への振替額	△1,482,085	△10,517,132	9,035,047
一般正味財産への振替額	△1,482,085	△10,517,132	9,035,047
当期指定正味財産増減額	1,261,035	△9,386,842	10,647,877
指定正味財産期首残高	19,185,487	28,572,329	△9,386,842
指定正味財産期末残高	20,446,522	19,185,487	1,261,035
III 正味財産期末残高	848,190,470	1,244,699,170	△396,508,700

3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業	法人会計	小 計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	3,170,410	-	3,170,410	-	3,170,410
基本財産受取利息	3,170,410	-	3,170,410	-	3,170,410
②特定資産運用益	14,593,246	-	14,593,246	-	14,593,246
特定資産受取利息	14,593,246	-	14,593,246	-	14,593,246
③事業収益	21,422,167,120	146,069,758	21,568,236,878	-	21,568,236,878
入院収益	14,859,008,371	-	14,859,008,371	-	14,859,008,371
外来収益	5,673,835,514	-	5,673,835,514	-	5,673,835,514
室料差額収益	269,416,965	146,069,758	415,486,723	-	415,486,723
保健予防活動収益	324,698,194	-	324,698,194	-	324,698,194
受託検査・施設利用収益	17,193,518	-	17,193,518	-	17,193,518
その他の医業収益	278,014,558	-	278,014,558	-	278,014,558
④受取補助金等	872,653,404	-	872,653,404	-	872,653,404
受取国庫助成金	1,060,000	-	1,060,000	-	1,060,000
受取地方公共団体補助金	10,345,204	-	10,345,204	-	10,345,204
受取地方公共団体交付金	861,248,200	-	861,248,200	-	861,248,200
⑤受取負担金	9,124,777	-	9,124,777	-	9,124,777
受取負担金	9,124,777	-	9,124,777	-	9,124,777
⑥受取寄附金	1,482,085	-	1,482,085	-	1,482,085
受取寄附金振替額	1,482,085	-	1,482,085	-	1,482,085
⑦雑収益	262,076,112	6,189,036	268,265,148	-	268,265,148
受託事業収益	38,624,994	-	38,624,994	-	38,624,994
受取利息	164,185	-	164,185	-	164,185
駐車場使用料	61,379,300	-	61,379,300	-	61,379,300
治験受託収入	26,861,380	-	26,861,380	-	26,861,380
保育料	96,409,180	-	96,409,180	-	96,409,180
雑収益	38,637,073	6,189,036	44,826,109	-	44,826,109
経常収益計	22,585,267,154	152,258,794	22,737,525,948	-	22,737,525,948
(2) 経常費用					
①事業費	22,983,036,889	-	22,983,036,889	-	22,983,036,889
役員報酬	32,829,312	-	32,829,312	-	32,829,312
給料手当	8,017,400,141	-	8,017,400,141	-	8,017,400,141
臨時雇賃金	644,159,074	-	644,159,074	-	644,159,074
退職給付費用	252,799,389	-	252,799,389	-	252,799,389
法定福利費	1,182,203,567	-	1,182,203,567	-	1,182,203,567
福利厚生費	30,231,658	-	30,231,658	-	30,231,658
旅費交通費	4,023,265	-	4,023,265	-	4,023,265
通信運搬費	21,718,741	-	21,718,741	-	21,718,741
減価償却費	515,811,668	-	515,811,668	-	515,811,668
材料費	7,202,086,546	-	7,202,086,546	-	7,202,086,546
消耗備品費	5,397,479	-	5,397,479	-	5,397,479
消耗品費	80,118,054	-	80,118,054	-	80,118,054
修繕費	179,939,046	-	179,939,046	-	179,939,046
印刷製本費	12,531,314	-	12,531,314	-	12,531,314
燃料費	988,497	-	988,497	-	988,497
光熱水料費	520,093,903	-	520,093,903	-	520,093,903
賃借料	312,031,774	-	312,031,774	-	312,031,774
保険料	45,451,841	-	45,451,841	-	45,451,841

科目	公益目的事業	法人会計	小 計	内部取引消去	合計
租税公課	44,544,350	-	44,544,350	-	44,544,350
支払負担金	1,437,387,219	-	1,437,387,219	-	1,437,387,219
委託費	2,266,044,599	-	2,266,044,599	-	2,266,044,599
手数料	20,509,188	-	20,509,188	-	20,509,188
研究研修費	82,995,456	-	82,995,456	-	82,995,456
看護師養成費	46,172,866	-	46,172,866	-	46,172,866
棚卸資産廃棄損	10,465,189	-	10,465,189	-	10,465,189
貸倒引当金繰入額	6,759,062	-	6,759,062	-	6,759,062
雑費	8,343,691	-	8,343,691	-	8,343,691
②管理費	-	152,258,794	152,258,794	-	152,258,794
役員報酬	-	7,882,828	7,882,828	-	7,882,828
給料手当	-	71,937,797	71,937,797	-	71,937,797
臨時雇賃金	-	463,094	463,094	-	463,094
退職給付費用	-	8,357,005	8,357,005	-	8,357,005
法定福利費	-	12,587,670	12,587,670	-	12,587,670
福利厚生費	-	2,535,961	2,535,961	-	2,535,961
旅費交通費	-	621,452	621,452	-	621,452
通信運搬費	-	673,798	673,798	-	673,798
減価償却費	-	12,922,480	12,922,480	-	12,922,480
消耗備品費	-	171,800	171,800	-	171,800
消耗品費	-	2,462,430	2,462,430	-	2,462,430
修繕費	-	719,641	719,641	-	719,641
印刷製本費	-	84,480	84,480	-	84,480
燃料費	-	109,833	109,833	-	109,833
光熱水料費	-	2,600,453	2,600,453	-	2,600,453
賃借料	-	1,192,892	1,192,892	-	1,192,892
保険料	-	21,864	21,864	-	21,864
支払負担金	-	7,231,069	7,231,069	-	7,231,069
委託費	-	16,805,892	16,805,892	-	16,805,892
手数料	-	27,550	27,550	-	27,550
研究研修費	-	1,030,610	1,030,610	-	1,030,610
雑費	-	1,818,195	1,818,195	-	1,818,195
経常費用計	22,983,036,889	152,258,794	23,135,295,683	-	23,135,295,683
当期経常増減額	△397,769,735	-	△397,769,735	-	△397,769,735
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 397,769,735	-	△ 397,769,735	-	△ 397,769,735
一般正味財産期首残高	1,225,513,683	-	1,225,513,683	-	1,225,513,683
一般正味財産期末残高	827,743,948	-	827,743,948	-	827,743,948
II 指定正味財産増減の部					
①特定資産運用益	13,120	-	13,120	-	13,120
受取利息	13,120	-	13,120	-	13,120
②受取寄附金	2,730,000	-	2,730,000	-	2,730,000
受取寄附金	2,730,000	-	2,730,000	-	2,730,000
②一般正味財産への振替額	△1,482,085	-	△1,482,085	-	△1,482,085
一般正味財産への振替額	△1,482,085	-	△1,482,085	-	△1,482,085
当期指定正味財産増減額	1,261,035	-	1,261,035	-	1,261,035
指定正味財産期首残高	19,185,487	-	19,185,487	-	19,185,487
指定正味財産期末残高	20,446,522	-	20,446,522	-	20,446,522
III 正味財産期末残高	848,190,470	-	848,190,470	-	848,190,470

4 キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	3,835,140	2,797,700	1,037,440
基本財産利息収入	3,835,140	2,797,700	1,037,440
②特定資産運用収入	14,787,216	14,482,993	304,223
特定資産利息収入	14,787,216	14,482,993	304,223
③事業収入	21,143,037,963	18,347,547,824	2,795,490,139
入院収入	14,596,990,865	12,777,848,017	1,819,142,848
外来収入	5,529,294,996	4,840,765,509	688,529,487
室料差額収入	411,326,405	216,892,534	194,433,871
保健予防活動収入	312,620,848	304,930,937	7,689,911
受託検査・施設利用収入	18,037,830	20,323,400	△2,285,570
その他の医業収入	273,105,050	186,787,427	86,317,623
その他の事業収入	1,661,969	-	1,661,969
④補助金等収入	933,356,728	1,402,019,970	△468,663,242
国庫助成金収入	1,060,000	-	1,060,000
地方公共団体補助金収入	10,517,328	7,772,970	2,744,358
地方公共団体交付金収入	921,779,400	1,394,247,000	△472,467,600
⑤負担金収入	13,387,284	18,269,867	△4,882,583
負担金収入	13,387,284	18,269,867	△4,882,583
⑥受取寄附金	2,730,000	1,130,000	1,600,000
受取寄附金	2,730,000	1,130,000	1,600,000
⑦雑収入	276,613,246	251,151,443	25,461,803
受託事業収入	38,276,903	34,221,979	4,054,924
利息収入	164,185	6,509	157,676
駐車場収入	61,414,300	56,772,191	4,642,109
治験受託収入	29,550,220	35,326,580	△5,776,360
保育料収入	105,519,380	92,443,660	13,075,720
雑収入	41,688,258	32,380,524	9,307,734
⑧その他収入	-	44,120,290	△44,120,290
その他収入	-	44,120,290	△44,120,290
事業活動収入計	22,387,747,577	20,081,520,087	2,306,227,490
2. 事業活動支出			
①事業費支出	22,668,578,507	20,040,560,107	2,628,018,400
役員報酬支出	32,829,312	19,088,950	13,740,362
給料手当支出	7,958,142,338	7,521,797,239	436,345,099
臨時雇賃金支出	643,776,949	502,002,036	141,774,913
退職給付支出	358,114,080	387,470,227	△29,356,147
法定福利費支出	1,247,166,303	1,151,523,701	95,642,602
福利厚生費支出	17,058,847	15,897,120	1,161,727
旅費交通費支出	3,971,904	3,824,109	147,795
通信運搬費支出	21,775,718	19,892,136	1,883,582
材料費支出	7,147,153,019	6,222,395,120	924,757,899
消耗備品費支出	84,264,794	16,871,283	67,393,511
消耗品費支出	79,518,342	85,357,052	△5,838,710
修繕費支出	247,363,555	168,762,028	78,601,527
印刷製本費支出	12,958,963	12,825,935	133,028
燃料費支出	967,166	976,728	△9,562
光熱水料費支出	521,811,413	444,032,234	77,779,179
賃借料支出	309,650,564	254,366,390	55,284,174
保険料支出	50,528,811	43,786,663	6,742,148
租税公課支出	35,198,650	35,580,091	△381,441
支払負担金支出	1,437,290,034	996,975,827	440,314,207
委託費支出	2,301,482,086	1,989,990,989	311,491,097
手数料支出	19,602,072	10,584,659	9,017,413
研究研修費支出	82,118,407	76,654,645	5,463,762
看護師養成費支出	46,892,866	48,981,892	△2,089,026
雑支出	8,942,314	10,923,053	△1,980,739

科目	当年度	前年度	増減
②管理費支出	139,336,314	145,204,332	△5,868,018
役員報酬支出	7,882,828	5,652,600	2,230,228
給料手当支出	71,937,797	78,742,917	△6,805,120
臨時雇賃金支出	463,094	452,906	10,188
退職給付支出	8,357,005	9,505,175	△1,148,170
法定福利費支出	12,587,670	12,831,469	△243,799
福利厚生費支出	2,535,961	2,487,824	48,137
旅費交通費支出	621,452	587,291	34,161
通信運搬費支出	673,798	624,565	49,233
消耗備品費支出	171,800	3,155,104	△2,983,304
消耗品費支出	2,462,430	2,647,972	△185,542
修繕費支出	719,641	776,596	△56,955
印刷製本費支出	84,480	62,700	21,780
燃料費支出	109,833	111,026	△1,193
光熱水料費支出	2,600,453	2,224,965	375,488
賃借料支出	1,192,892	1,272,753	△79,861
保険料支出	21,864	22,672	△808
支払負担金支出	7,231,069	4,707,887	2,523,182
委託費支出	16,805,892	16,010,564	795,328
手数料支出	27,550	28,200	△650
研究研修費支出	1,030,610	857,347	173,263
雑支出	1,818,195	2,441,799	△623,604
③その他支出	61,852,540	-	61,852,540
その他支出	61,852,540	-	61,852,540
事業活動支出計	22,869,767,361	20,185,764,439	2,684,002,922
事業活動によるキャッシュ・フロー	△482,019,784	△104,244,352	△377,775,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	505,000,000	-	505,000,000
投資有価証券売却収入	505,000,000	-	505,000,000
②特定資産取崩収入	799,251,820	687,796,952	111,454,868
退職給付引当資産取崩収入	400,000,000	-	400,000,000
寄附金基金取崩収入	1,482,085	10,517,132	△9,035,047
中期計画の収支変動準備資産取崩収入	397,769,735	677,279,820	△279,510,085
③敷金・保証金戻り収入	-	240,000	△240,000
敷金戻り収入	-	240,000	△240,000
投資活動収入計	1,304,251,820	688,036,952	616,214,868
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	505,000,000	-	505,000,000
定期預金取得支出	5,000,000	-	5,000,000
投資有価証券取得支出	500,000,000	-	500,000,000
②特定資産取得支出	402,743,120	1,130,290	401,612,830
退職給付引当資産取得支出	400,000,000	-	400,000,000
寄附金基金取得支出	2,743,120	1,130,290	1,612,830
③敷金・保証金支出	334,800	-	334,800
敷金支出	334,800	-	334,800
投資活動支出計	908,077,920	1,130,290	906,947,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,173,900	686,906,662	△290,732,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	-	-	-
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	539,623,545	248,283,378	291,340,167
リース債務返済支出	539,623,545	248,283,378	291,340,167
財務活動支出計	539,623,545	248,283,378	291,340,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,623,545	△248,283,378	△291,340,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△625,469,429	334,378,932	△959,848,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,082,135,323	747,756,391	334,378,932
VII 現金及び現金同等物の期末残高	456,665,894	1,082,135,323	△625,469,429

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、すべて額面で取得しているため、取得原価で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

一般債権については、過去の貸倒れの実績を基準にして引当金を計上する貸倒実績率法により算出している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

① リース取引の処理方法

・ リース会計基準適用初年度開始日（平成25年4月1日）以降のリース料総額3,000,000円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・ 上記以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引（初年度開始日前に契約したリース取引を含む。）については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・ 預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	－	10,000,000	5,000,000	5,000,000
投資有価証券	505,000,000	500,000,000	505,000,000	500,000,000
小 計	505,000,000	510,000,000	510,000,000	505,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,900,000,000	400,000,000	400,000,000	3,900,000,000
寄附金基金	19,185,487	2,743,120	1,482,085	20,446,522
中期計画の収支変動準備資産	638,222,180	－	397,769,735	240,452,445
小 計	4,557,407,667	402,743,120	799,251,820	4,160,898,967
合 計	5,062,407,667	912,743,120	1,309,251,820	4,665,898,967

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	－	(5,000,000)	－
投資有価証券	500,000,000	－	(500,000,000)	－
小 計	505,000,000	－	(505,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	3,900,000,000	－	－	(3,900,000,000)
寄附金基金	20,446,522	(20,446,522)	－	－
中期計画の収支変動準備資産	240,452,445	－	(240,452,445)	－
小 計	4,160,898,967	(20,446,522)	(240,452,445)	(3,900,000,000)
合 計	4,665,898,967	(20,446,522)	(745,452,445)	(3,900,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産	3,309,815,217	695,895,760	2,613,919,457

5. 保証債務等の偶発債務

静岡地方裁判所において損害賠償請求訴訟を提起され、令和6年12月9日付で当法人に対して総額約198百万円の損害賠償を命じる判決が下された。本件に関し、当法人は直ちに控訴し、現在も裁判が継続中である。今後の控訴審の結果によって最終的な損害賠償額が確定するため、現時点では合理的な見積りは困難であり、当該判決に基づく金額については引当金を計上していない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産(投資有価証券)			
第261回共同発行 市場公募地方債	500,000,000	480,350,000	△ 19,650,000
特定資産(退職給付引当資産)			
静岡県平成27年度 第1回公募公債	400,000,000	399,960,000	△ 40,000
静岡県平成27年度 第11回公募公債	400,000,000	397,560,000	△ 2,440,000
静岡県平成28年度 第1回公募公債	400,000,000	397,440,000	△ 2,560,000
静岡県平成29年度 第1回公募公債	400,000,000	394,200,000	△ 5,800,000
静岡県平成29年度 第13回公募公債	300,000,000	292,890,000	△ 7,110,000
静岡県平成30年度 第6回公募公債	400,000,000	388,920,000	△ 11,080,000
静岡県平成30年度 第14回公募公債	100,000,000	96,470,000	△ 3,530,000
神奈川県 第42回公募公債	400,000,000	314,480,000	△ 85,520,000
第26回政府保証民間 都市開発債	400,000,000	317,800,000	△ 82,200,000
札幌市令和4年度 第9回公募公債	300,000,000	264,929,400	△ 35,070,600
合 計	4,000,000,000	3,744,999,400	△ 255,000,600

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金						
私立保育所等事業費補助金	浜松市	0	738,000	738,000	0	-
私立保育所等入所児童処遇 向上費補助金	浜松市	0	6,364,000	6,364,000	0	-
臨床研修費等補助金	浜松医科 大学	0	2,059,078	2,059,078	0	-
臨床研修費等補助金	長崎医科 大学	0	508,026	508,026	0	-
浜松市教育・保育施設等 物価高騰対策助成事業費 補助金	浜松市	0	646,100	646,100	0	-
臓器移植ライトアップ 補助金	静岡県 腎臓バンク	0	30,000	30,000	0	-
助成金						
特定求職者雇用開発 助成金	公共職業 安定所	0	660,000	660,000	0	-
マイナ保険証利用促進 助成金	社会保険 診療報酬 支払基金	0	400,000	400,000	0	-
交付金						
政策的医療交付金	浜松市 病院事業 会計	0	861,248,200	861,248,200	0	-
合 計		0	872,653,404	872,653,404	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,482,085
合 計	1,482,085

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

<名称> 浜松市 <住所> 静岡県浜松市

<関連当事者との関係> 指定管理者、受託事業者、地域型保育所設置者

(単位：円)

取引内容	取引金額	科 目	期末残高
救急医療等に対する交付金	861,248,200	未収金	71,248,200
在宅医療・介護連携推進事業相談支援業務受託金	29,792,000	未収金	29,792,000
看護学校講師派遣負担金	9,124,777	未収金	4,561,493
私立保育所等事業費補助金	738,000	未収金	738,000
私立保育所等入所児童処遇向上費補助金	6,364,000	未収金	6,364,000
浜松市教育・保育施設等物価高騰対策助成事業費補助金	646,100	未収金	323,050
地域型保育給付金	71,271,320	未収金	704,450
がん患者就労支援事業	500,000	未収金	500,000
指定管理者負担金	1,438,294,440	未払金	0

※取引条件及び取引条件の決定方針等：浜松市病院事業の設置等に関する条例(浜松市条例第16号)等による。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,082,135,323 円	現金預金勘定	456,665,894 円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	1,082,135,323 円	現金及び現金同等物	456,665,894 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ30,576,480円である。

11. その他

<退職給付関係>

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 4,405,254,705
② 未認識過去勤務費用	△ 663,759,544
③ 未認識数理計算上の差異	△ 1,103,557,332
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△ 6,172,571,581

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	335,583,686
② 利息費用	19,443,975
③ 過去勤務費用の費用処理額	△ 97,456,284
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,585,017
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	261,156,394

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.19 %
③ 期待運用収益	— %
④ 数理計算上の差異の処理年数	4 年
⑤ 過去勤務費用の処理年数	10 年

6 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	117,157,085	113,493,553	10,422,594	106,734,491	113,493,553
賞与引当金	484,902,016	545,743,983	484,902,016	-	545,743,983
退職給付引当金	6,219,151,270	261,156,394	307,736,083	-	6,172,571,581

(注)貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」106,734,491円は洗替によるもの。

7 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金			456,665,894	
					18,065,571	
	小口現金		運転資金として	383,558		
	窓口用小口現金		釣銭取り忘れ等の返金用資金	31,630		
	釣銭用現金		自動支払機等の釣銭資金	10,354,170		
	預り金現金		時間外受診者等からの預り金	453,330		
	当日受領現金		銀行入金まで金庫で保管	6,842,883		
	預金				438,600,323	
			静岡銀行浜松営業部	職員預り金用として	69,608,386	
			静岡銀行浜松営業部	診療収入振込用として	278,840,836	
		静岡銀行浜松営業部	時間外受診者からの預り金用として	200,000		
		みずほ銀行	コンビニ・デビット収入用として	354,385		
		静岡銀行浜松営業部	運転資金として	69,017,831		
		静岡銀行浜松営業部	保育園収入用として	20,578,885		
		医業未収金			3,663,885,548	
			入院収益	国保連合会ほか	公益目的事業に係る未収金	2,615,752,678
			外来収益	国保連合会ほか	同上	925,727,169
	室料差額収益		入院患者	同上	39,353,464	
	保健予防活動収益		(一社)浜松市医師会ほか	同上	51,896,490	
	受託検査・施設		(特医)松愛会松田病院	同上	2,092,140	
	利用収益		ほか			
	その他の医業収益		(一社)浜松市医師会ほか	同上	29,063,607	
	未収金				137,724,269	
			受取地方公共団体	浜松市ほか	同上	9,992,154
		補助金				
		受取地方公共団体	浜松市	同上	71,248,200	
		交付金				
		受取負担金	浜松市立看護専門学校	同上	4,561,493	
		受託事業収入	浜松市ほか	同上	31,324,211	
		受取利息	静岡銀行浜松営業部ほか	同上	2,285,716	
		雑収益	アストラゼネカ(株)ほか	同上	18,312,495	
		貯蔵品			325,550,076	
	薬品		物品センター	公益目的事業に係る在庫品	192,948,886	
	診療材料		物品センター	同上	131,162,886	
	給食材料		物品センター	同上	1,411,499	
	その他貯蔵品		事務室	同上	26,805	
	前払費用				53,790,276	
			前払労働保険料	静岡労働局	公益目的事業に係る保険料ほか	7,749,114
			前払任意保険料	病院賠償責任保険ほか	同上	42,890,290
			前払賃借料	職員駐車場ほか	同上	1,590,800
			前払委託費	ホームページシステム運	同上	1,552,072
			用費ほか			
		前払手数料	日本デビットカード推進	同上	8,000	
			協議会手数料			
		仮払金	通勤手当仮払金	職員	職員の定期券購入に係る仮払い	1,562,260
			預け金	その他預け金	E T C パーソナルカード	法人E T Cに係るデポジット
			事務局			
立替金	その他立替金	職員ほか	医師住宅家賃の立替ほか	2,364,757		
	貸倒引当金	貸倒引当金	診療収入等未納者	診療収入等の貸倒れに備えたもの	△ 113,493,553	
流動資産合計					4,528,059,527	
(固定資産)						
基本財産	定期預金	定期預金	大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している	5,000,000	
	投資有価証券	地方債	第261回共同発行市場公募地方債	同上	500,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	静岡銀行浜松営業部	将来の退職給付金の支払に備えた資産	3,900,000,000	
					400,000,000	
		地方債	静岡県平成27年度第1回公募公債	同上	400,000,000	

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	寄附金基金	地方債	静岡県平成27年度第11回公募公債	同上	400,000,000	
		地方債	静岡県平成28年度第1回公募公債	同上	400,000,000	
		地方債	静岡県平成29年度第1回公募公債	同上	400,000,000	
		地方債	静岡県平成29年度第13回公募公債	同上	300,000,000	
		地方債	静岡県平成30年度第6回公募公債	同上	400,000,000	
		地方債	静岡県平成30年度第14回公募公債	同上	100,000,000	
		地方債	神奈川県第42回公募公債	同上	400,000,000	
		政府保証債	第26回政府保証民間都市開発債	同上	400,000,000	
		地方債	札幌市令和4年度第9回公募公債	同上	300,000,000	
		寄附金基金	浜松磐田信用金庫本店営業部 静岡銀行浜松営業部	寄附金により受け入れた資産であり、目的を定めて使用している 同上	20,446,522 20,270,182 176,340	
	中期計画の収支変動準備資産	特定費用準備資金	静岡銀行浜松営業部	収支不足の財源とするための積立金	240,452,445	
	リース資産	病院情報システム・関連機器	NECキャピタルソリューション(株)	売買取引に準じた処理を行っているリース取引であり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用の資産である	2,613,919,457 1,682,577,507	
		新病院ネットワーク配線	NECキャピタルソリューション(株)	同上	861,009,600	
		新病院サーバールーム構築	NTT・TCCリース(株)	同上	34,969,440	
		浜松医科大学連携システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	10,638,650	
		新病院サーバールームセキュリティ	NECキャピタルソリューション(株)	同上	8,094,900	
		デジタル問診システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	6,019,200	
		人事給与システム	東京センチュリー(株)	同上	4,744,080	
		タイムスタンプ	三菱ファイナンシャルソリューションズ(株)	同上	2,501,400	
		病床業務管理支援システム	東京センチュリー(株)	同上	3,173,280	
		医用画像読影端末	NECキャピタルソリューション(株)	同上	191,400	
		敷金	医師住宅	(株)ディーアール浜松	医師住宅として借り入れたアパートに対する敷金	1,050,600 410,800
			駐車場	(株)マストレ不動産管理営業所ほか	職員駐車場の借り入れに対する敷金	639,800
固定資産合計				7,280,869,024		
資産合計				11,808,928,551		

貸借対照表科目		場所、物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給料手当	職員	職員に対する3月勤務分手当であり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である
				1,434,145,457
		臨時雇賃金	職員	公益目的事業、管理業務にまたがる未払金
				98,718,414
		退職給付費用	職員	同上
		法定福利費	浜松西年金事務所	同上
		福利厚生費	ワタキューセイモア(株)ほか	同上
		旅費交通費	遠鉄タクシー(株)ほか	同上
		通信運搬費	日本郵便(株)ほか	同上
		材料費	中北薬品(株)ほか	公益目的事業に係る未払金
		消耗備品費	佐藤産業(株)ほか	公益目的事業、管理業務にまたがる未払金
		消耗品費	(株)三栄事務機ほか	同上
		修繕費	日興電気通信(株)ほか	同上
		印刷製本費	(株)桐屋印刷ほか	同上
		燃料費	遠州鉄道(株)ほか	同上
		光熱水料費	サーラエナジー(株)ほか	同上
		賃借料	(株)トーカイほか	同上
		保険料	(公財)日本医療機能評価機構	同上
		租税公課	浜松西税務署	公益目的事業に係る未払金
		支払負担金	(一社)浜松市医師会ほか	公益目的事業、管理業務にまたがる未払金
		委託費	(株)ソラストほか	同上
		手数料	(株)静岡銀行ほか	同上
		研究研修費	職員ほか	同上
		雑費	(株)メディカルノートほか	同上
		貯蔵品未払金	協和医科器械(株)ほか	公益目的事業に係る未払金
		未払法定福利費	浜松西年金事務所	令和7年6月賞与に対するもの
	未払費用 預り金	職員預り金	職員ほか	法定福利費等の預り金
		診療費預り金	患者	時間外受診者等からの預り金
		その他預り金	患者ほか	診療収入の過払い金等
				524,932,440
	リース債務	病院情報システム・関連機器	NECキャピタルソリューション(株)	リース債務のうち、1年以内に支払期限が到来するもの
				351,501,820
		新病院ネットワーク配線	NECキャピタルソリューション(株)	同上
				149,740,800
		新病院サーバー・ルーム構築	NTT・TCCリース(株)	同上
				8,742,360
		浜松医科大学連携システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上
				4,402,200
		人事給与システム	東京センチュリー(株)	同上
				3,162,720
		タイムスタンプ	三菱ファイナンシャルソリューションズ(株)	同上
				2,501,400
		新病院サーバー・ルームセキュリティ	NECキャピタルソリューション(株)	同上
				1,618,980
		病床業務管理支援システム	東京センチュリー(株)	同上
				1,586,640
		デジタル問診システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上
				1,267,200
		医用画像読影端末	NECキャピタルソリューション(株)	同上
				312,950
		ファイルサーバー	東京センチュリー(株)	同上
				95,370
	賞与引当金	賞与引当金	職員	令和7年6月の賞与支払いに備えたもの
				545,743,983
流動負債合計				2,668,639,828

貸借対照表科目			場所、物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	リース債務	病院情報システム・関連機器	NECキャピタルソリューション(株)	リース債務のうち、1年を超えて支払期限が到来するもの	2,119,526,672 1,346,979,897
		新病院ネットワーク配線	NECキャピタルソリューション(株)	同上	723,747,200
		新病院サーバールーム構築	NTT・TCリース(株)	同上	26,955,610
		新病院サーバールームセキュリティ	NECキャピタルソリューション(株)	同上	6,610,835
		浜松医科大学連携システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	6,603,300
		デジタル問診システム	NECキャピタルソリューション(株)	同上	4,857,600
		人事給与システム	東京センチュリー(株)	同上	1,844,920
		病床業務管理支援システム	東京センチュリー(株)	同上	1,718,860
		タイムスタンプ	三菱ファイナンシャルソリューションズ(株)	同上	208,450
		退職給付引当金	退職給付引当金	職員	職員に対する退職給付金の支払いに備えたもの
	固定負債合計				
負債合計					10,960,738,081
正味財産					848,190,470